

2022年度 四国電力第98回定時株主総会にむけて 株主提案へ参加のお願い

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第311条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書を閲覧し、書き写させていただいたものです。今回書き写させていただきましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に関するものみに使用いたします。

2021年12月8日

株主とご協力者の皆さまへ

拝啓

師走を迎え何かと慌ただしい日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

私たち「未来を考える脱原発四電株主会」は、今年6月25日（金）の定時株主総会で一般株主有志のご賛同を得て、株主提案を行いました。今年もコロナ禍で出席株主は100名と昨年（96名）とほぼ同数。会場では「原発は本当に安全なのか」、「放射性廃棄物の最終処分は？」等、誰もが疑問に思う質問が多く出されました。経営陣はしかし、「原発は重要なベースロード電源」、「安全を最優先に3号機の再稼働を目指す」と繰り返すのみで、中身のある議論にはなりません。

とは言っても、賛同者ひとり一人の脱原発への思いを無駄にするわけにはいきません。経営陣がまともに株主の疑問に答えず、思考停止に開き直っているように見える株主総会ですが、諦めてはいません。私たちは愚直に地道に脱原発を主張し続けることにこそ意味がある、と考えています。

今年（2021年）7月、経済産業省は2030年度の電源構成目標に再生可能エネルギーを36~38%と大幅に拡大しました。8月には、電源別発電コストの試算でも最安値は太陽光、原発は最安値ではない、と初めて認めました（3~5頁参照）。

東京電力福島第一原子力発電所の大事故から10年。記憶の風化が危惧されていますが、司法も行政も遅々たる歩みながら変わりつつあります。普通に考えて原発の新規建設はほぼ不可能でしょう。命の不安と隣り合わせのようなエネルギーをベースロード電源と言い続けるのは間違っています。原発は安全でもなく、安価でもなく、安心でもありません。

私たちは来年の株主総会において、今年よりもっと多くの株主の皆さまからのご賛同を得て、伊方3号機の廃炉、原発に頼らない発電への取り組みを四国電力に求める株主提案を行いたいと考えています。

私たちの活動にご賛同下さる方は、同封のはがき（恐縮ですが切手をお貼りください）に賛同へのご意見、提案議案等（8頁参照）をご記入のうえ、2022年1月12日までにご投函いただければありがたく存じます。

ご賛同者の皆さまのご返信を参考にさせていただきます。株主提案議案を策定し、2022年3月中旬には、具体的提案議案、合意書などの必要書類をお送りする予定でございますので、今後とも、よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

未来を考える脱原発四電株主会代表 本田耕一

未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権^{*1}を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間^{*2}がありましたが、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2012年以降毎年、脱原発を願う多くの賛同株主のご協力^{*3}を得て、株主提案を行っています。以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。

■第88回(2012年)定時株主総会

提案株主 30名 株数 30,600株

- 1 原子力発電から撤退。
- 2 放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3 プルサーマルを中止。
- 4 再生可能エネルギーの開発、推進。

■第89回(2013年)定時株主総会

提案株主 85名 株数 92,500株

- 1 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 環境エネルギーの開発、推進。
- 3 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

■第90回(2014年)定時株主総会

提案株主 98名 株数 80,500株

- 1 高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3 取締役を10名以内に(現在15名)、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に減らす。

■第91回(2015年)定時株主総会

提案株主 111名 株数 101,600株

- 1 人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3 配当金を一株年50円とする。

■第92回(2016年)定時株主総会

提案株主 132名 株数 110,000株

- 1 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。
- 2 電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4 希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

■第93回(2017年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 116,400株

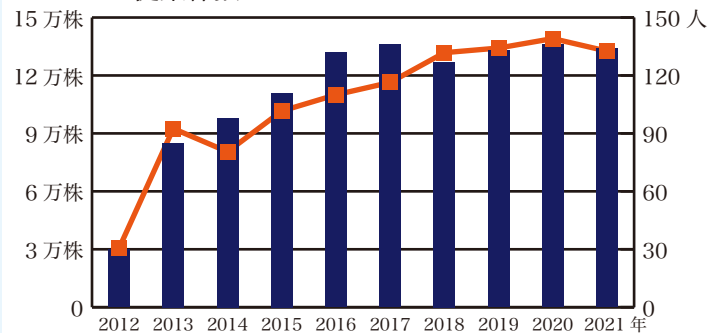
- 1 電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2 伊方発電所から半径250km圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3 福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4 放射性廃棄物の適切な処理。

■第94回(2018年)定時株主総会

提案株主 127名 株数 131,800株

■提案株数

■提案株主数



- 1 定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3 伊方1号機に続き、2号機、3号機を廃炉にする。
- 4 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

■第95回(2019年)定時株主総会

提案株主 133名 株数 134,200株

- 1 会長千葉昭氏、社長佐伯勇人氏と社外取締役森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏の解任。
- 2 太陽光発電事業者への出力抑制を行わない。
- 3 伊方3号機を廃炉にする。
- 4 伊方発電所より半径30km圏内の自治体と安全協定を結び、同協定に本会社独自の避難計画を明記する。

■第96回(2020年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 139,100株

- 1 佐伯勇人会長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款に前文(安全宣言)を挿入する。
- 3 再生可能エネルギーを2025年までに70%にする。
- 4 伊方敷地内に使用済MOX核燃料を保管しない。

■第97回(2021年)定時株主総会

提案株主 134名 株数 132,600株

- 1 長井啓介社長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款前文に「脱原発の先駆者へ、新生四国電力の誓い」を入れる。
- 3 排出二酸化炭素を2030年までに2020年度の半分にする。
- 4 伊方敷地内の使用済核燃料乾式貯蔵施設の建設を中止する。

*1 3万株以上が必要 *2 2000~2011年
*3 2011年6月の株主総会には間に合いませんでした

東日本大震災から10年 四国電力の経営を振り返って見えてきたもの

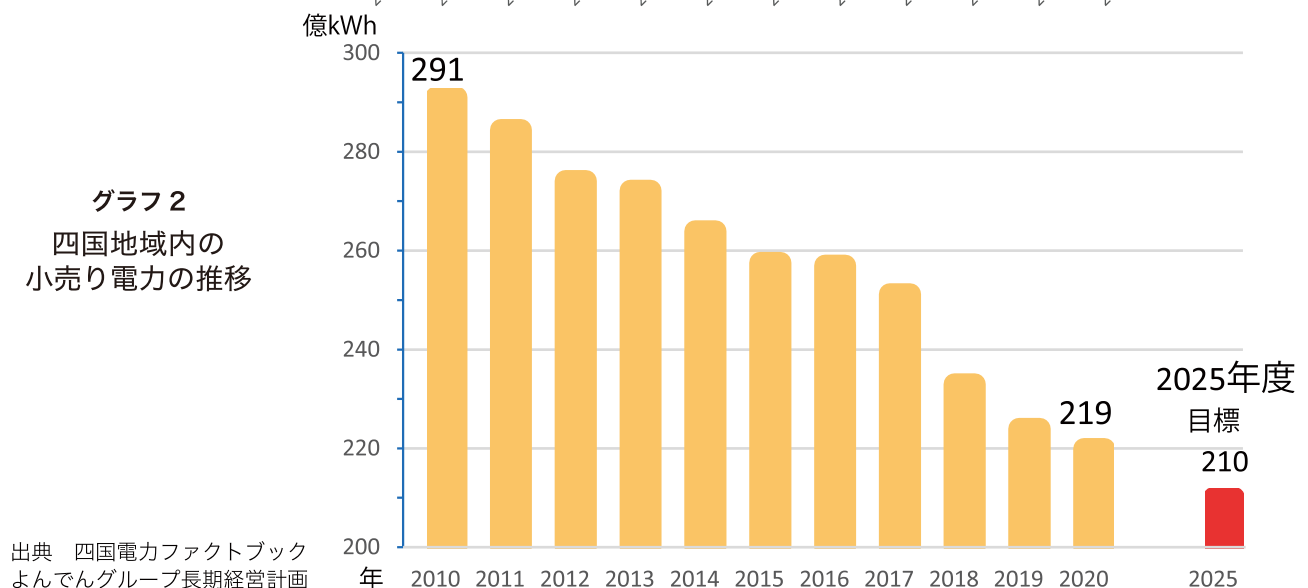
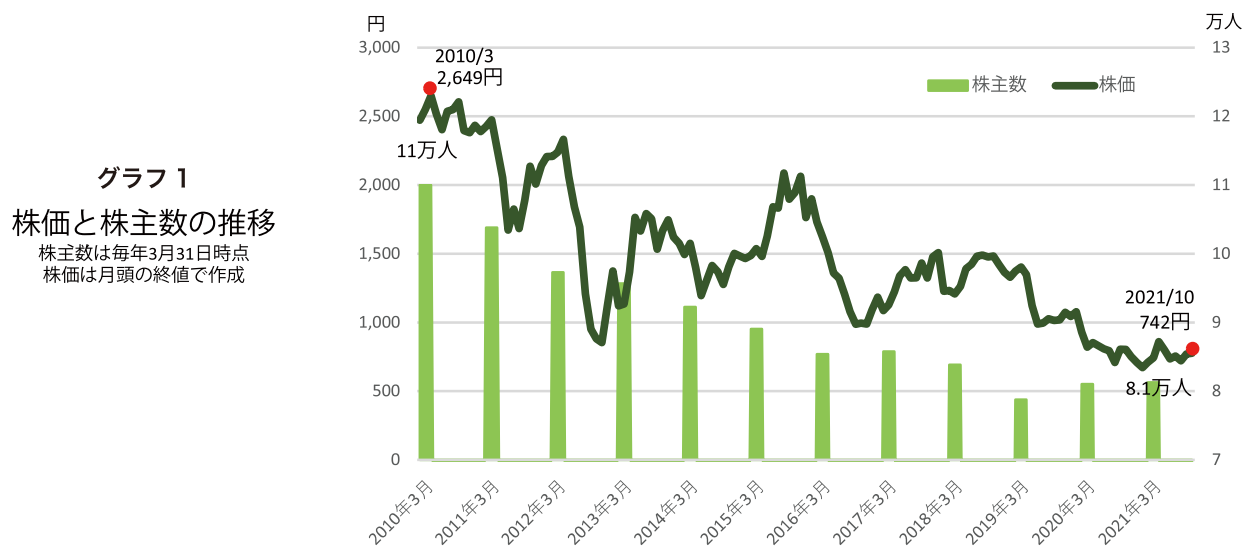
原発頼み、お上頼みからの脱却をめざして

東日本大震災による福島第一原発事故から10年、電力業界にとってこの10年は、電力を取り巻く技術、制度、世論、全てにおいて激変の時代でした。このかつてないほど変革を迫られた10年、四国電力の経営を振り返るとともに、今後について考えていきたいと思います。

1 現在の状況 下がり続ける企業価値

四国電力は、震災後、1、2号機を廃炉にする一方、3号機は基幹電源とし投資を行うとともに、成長戦略として、域外、海外に進出する方針を打ち出しました。結果はどうでしょうか。

下のグラフ1、2は経営の重要な指標となる株価、株主数、小売電力販売量を表したグラフです。株価は震災前の約28%、株主数は約74%、販売量は約76%に落ち込んでいます。震災前(2011年3月1日)の日経平均株価は9,755円。現在(2021年10月1日)は28,892円。約3倍になっています。四国電力の市場価値はこの10年間に大幅に下がっています。つまり、市場から失望され、株主から敬遠され、需要者からも選択されない企業になりつつあります。



2 現状を変えるために 原発頼み、お上頼みからの脱却を目指して

経営陣はこの状況を変えるべく、2021年3月に「四電グループ中期経営計画2025」を発表しました。しかし、内容は基幹電源である伊方3号機の運転再開、域外、海外への進出等と以前の主張とほぼ変わっておりません。本当にその方針で経営は改善されるのでしょうか。

私たちの提案はかんたんです。まず、伊方3号機の運転をやめること、そしてお上(国)頼みの経営を改め、自律的な経営を行うこと、この2点が重要であると考えています。なぜその2点が重要なのかについて以下で説明します。

A 原発をやめることの必要性

① 将来的な展望がない

近年頻発する自然災害に備え、電力の安定供給は必須条件です。従来の原発や大型火力設備で各所に送る集約型のシステムから、再生可能エネルギー(以下「再エネ」)や水素等と蓄電池を組み合わせたレジリエンス(回復力)の高い分散型システムへの移行が進みつつあります。

そのような過渡期に原発を選択し、投資することは時代の流れに逆行するだけでなく、再エネや新技術への投資が滞り、結果的には将来得るはずの利益を放棄することにつながります。

じっさい、伊方3号機は運転開始から27年目を迎え、40年の運転期限を考慮すると残り13年しか稼働できません。にもかかわらず、経営陣は2100億円という莫大な資金をつぎ込みました。仮に廃炉を選択していれば、費用は約400億円、残り1700億円は他に投資できたのです。いろんな課題はありますが、これだけの金額があれば、3号機と同程度の発電力を持つ再エネ分散型システムの建設は不可能ではありません。

② コストが高い

原発は従前、他の発電よりコストが安いことでその有用性が説明されてきました。しかし、今年(2021年)、経済産業省自らが2030年時点のエネルギーコスト試算で、再エネが他の発電に比べて安価なことを認めました(表1参照)。ただこの計算も現状とかけ離れた原発の稼働率と建設費を前提に試算されており(表2参照)、現実を反映させると更にコストは上昇することは間違いありません。

加えて、福島事故対応費用は現在試算で23.8兆円とされており、到底一企業で負える金額ではありません。

③ 伊方3号機1基では基幹電源になれない

原発の安全性を維持するために、発電設備は通常13ヶ月運転する毎に停止し、3~4ヶ月間検査を行います。以前の3基体制であれば、検査時期をずらすことで、途切れなく発電が出来、基幹電源としての役割を担えました。しかし、1基では約3分の1の期間がまったく発電出来ないため、基幹電源にはなれません。さらに2度の司法判断による仮処分決定で長期間の停止も経験しました。未だ複数抱える係争案件の結果次第で、長期の停止を余儀なくされる可能性も低くありません。

不安定要素は他にもあります。3号機は昨年(2020年)の全外部交流電源喪失を始め、立て続けに大事故を起こしていますが、これらの事故は、作業機会の減少による作業員の経験不足が要因の一つと考えられています。物理的、技術的問題を抱える伊方3号機を、基幹電源と位置付けることは無理なのです。

B お上頼みの経営をやめ、地域に根ざした経営を

震災から10年間、私たちが四国電力とかかわる中で感じたのは、経営陣が、エネルギー基本計画を始めとする国の意向を、非常に重視していることでした。しかし、国の計画は、脱原発世論を恐れるあまり10年間ともに議論されず、核燃料サイクルも、もんじゅの廃炉、再処理工場の延期等が示すように、すでに、破綻していることが誰の目にも明らかになりました。

翻って、再エネは、この10年間で技術が飛躍的に向上し、コストも下がるとともに、電力の規制緩和を引き金に、新規参入企業も加わり苛烈な競争時代に入りつつあります。

また別の流れとして、世界的な脱炭素化の要請に伴い、高くても再エネ100%の電気が欲しいという企業の増加、つまり、従前では考えられなかった発電形態に対する評価基準が生まれているのです。電力業界では、いち早く再エネの可能性に気づき積極的に行動した企業が、現在その利益を享受し存在感を強めています。

これらのことを踏まえると、国の意向に唯々諾々と従うだけの四国電力の経営が、いかに危険であるか、ご理解いただけたと思います。

3 最後に 四国電力の存在意義と未来

四国電力が重視する相手は国ではありません。社名のとおりに、四国地域そして四国の未来です。まだ遅くはありません。原発を止め、企業理念に立ち返り、四国の地域、未来のために積極的に行動する。逆境の今こそ当社の真価が問われています。

表 1

経産省の2030年の
発電コスト試算（最安値）の変化

*建設費40万円/kw、稼働率70%で試算

	2015年の試算	2020年の試算
原子力*	10.3円～	11.7円～
太陽光(事業用)	12.7円～	8.2円～
太陽光(住宅用)	12.5円～	8.7円～
陸上風力	13.6円～	9.9円～
洋上風力	30.3円～	26.1円
石炭火力	12.9円	13.6円～
LNG火力	13.4円	10.7円～

1キロワット時当たりの発電コスト

表 2

現状の原発の建設費と稼働率

震災以降に建設された原発の建設費

仏/フラマンビル 原発	100万円/kw
英/ヒンクリーポイント原発	100万円/kw
米/ボーグル原発	130万円/kw

出典 日経新聞 2021年9月22日

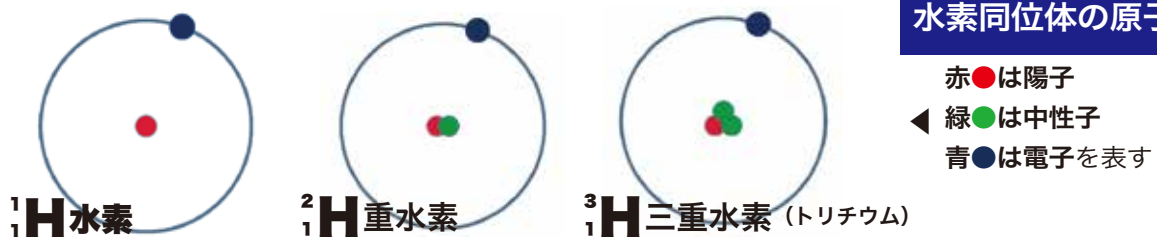
震災以降の原発稼働率

2015年	1.20%
2016年	5.00%
2017年	8.40%
2018年	15.00%
2019年	21.40%

「日本原子力産業協会のデータ」より作成

四国電力は原発廃止を 伊方原発が日常的に排出している汚染水について

私たちの身体を含めて全ての物は物質で、物質は元素から出来ています。元素の性質は原子核にある陽子の数で決まり、約 120 種の元素が知られています。水素は其中で一番単純なもので、原子核に陽子を 1 個だけ持つ元素ですが、水素の同位体（仲間）には、下図に示すように、核が陽子 1 個の水素、陽子 1 個+中性子 1 個の水素（重水素）、陽子 1 個+中性子 2 個の水素（三重水素・トリチウム）があります。トリチウムは通常の水素より原子核中の中性子が 2 個余分にあって不安定なため、放射線の 1 つであるベータ線を放出して安定的な元素ヘリウムに変化する性質があります。



ベータ線は遠くまで届かないので、トリチウムが体の外にある場合の影響はそれ程大きくはありません。しかし、これを体内に取り込む内部被曝の場合には全く異なります。内部被曝では線源周辺の細胞が集中的に被曝を受け続けるので、ベータ線を放出するトリチウムは微量でも生物や人体にとって極めて危険な放射性物質です。福島原発で溜まり続けたトリチウム汚染水を海洋に放出したい人が「運転開始以来全国の原発からはトリチウムが流されて来たので、安全性には問題がない」と放言する無責任さには怒りを覚えます。

原子炉压力容器の中では、一次冷却水の中に含まれる微量の重水や加えられるホウ素が中性子を捕獲することなどでトリチウムが生成されます。一次冷却水にはトリチウムばかりではなく、核反応によって生じる様々な放射性物質も含まれています。このように、一次冷却水は危険な放射能を持つために、閉じられた配管内を循環させて外部環境に漏出しないよう厳重に管理されることになっていると説明されます。

法律によって設立された経済産業省所管の独立行政法人原子力安全基盤機構は、原子力施設運転管理年報という報告書を出しています。その平成 23 年版 602 ページに、電力事業者等からの報告を基に作成した放射性液体廃棄物中の年度別放出量を示す表があります。その内の四国電力の欄を取り出すと次の通りです。

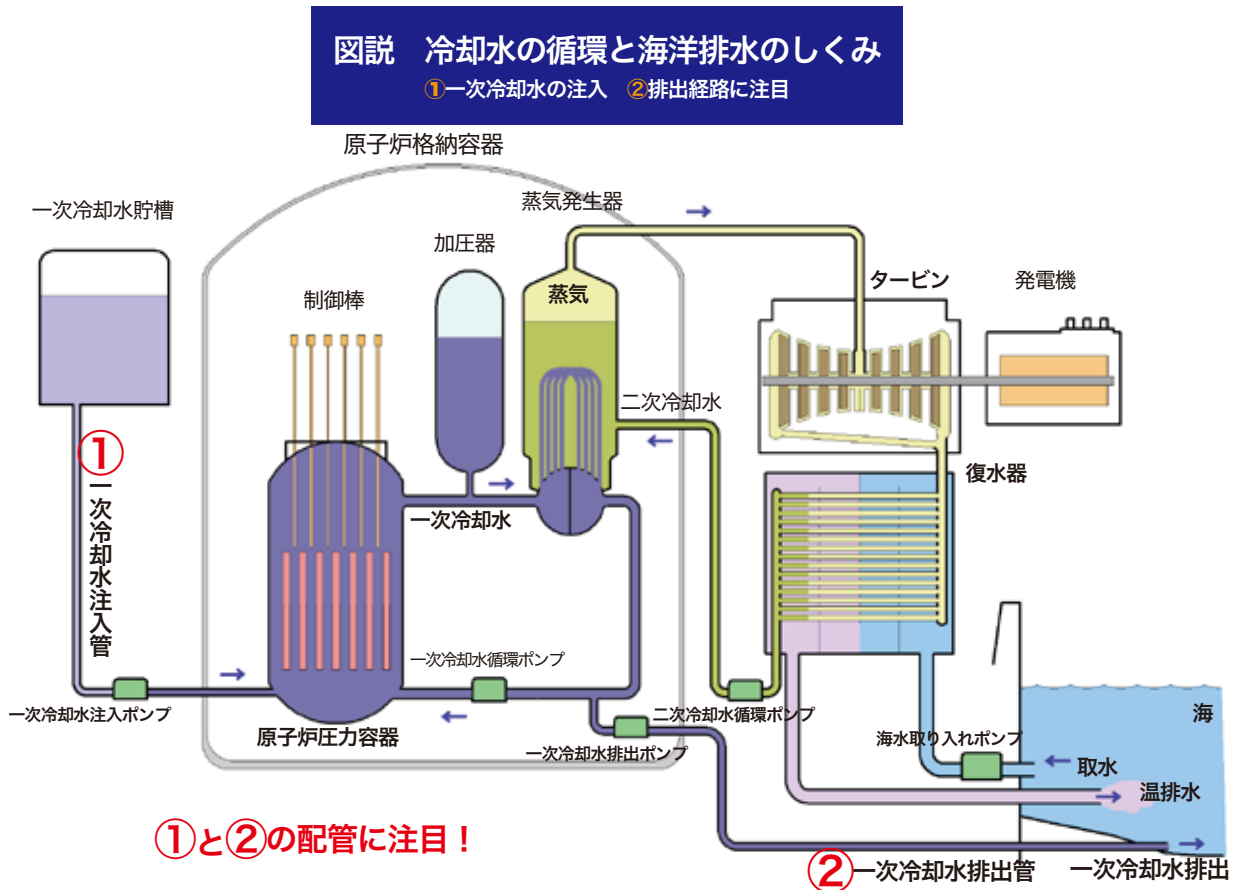
右の表では、2001 年からの 10 年間に伊方原発から排出された液体トリチウムの量は 552 兆ベクレルと膨大です。しかもこれが、海水の滞留しやすい瀬戸内海に放出されます。厳重に閉じ込められている筈のトリチウムを含んだ一次冷却水はどこから出てくるのでしょうか？

10年間に伊方原発から瀬戸内海に排出したトリチウムの量

2001年	47兆ベクレル
2002年	52兆ベクレル
2003年	54兆ベクレル
2004年	68兆ベクレル
2005年	53兆ベクレル
2006年	46兆ベクレル
2007年	66兆ベクレル
2008年	58兆ベクレル
2009年	57兆ベクレル
2010年	51兆ベクレル
10年間合計	552兆ベクレル

伊方発電所3号機には、海水を淡水化して純度の高い水(以下、純水)を作る装置が2組あり、1日当たり2000立方メートルの純水を作ることができます。これは、福島原発で溜まり続ける汚染水の5～10日分に相当します。この大量の純水は原発のどこで使われるのでしょうか？

その答えが次の図です。この図は、加圧水型軽水炉原発を主に冷却水の循環経路の面から見て説明するもので、伊方原発もこれに類する図を用いた説明がされます。下図では一般的な説明図に、①一次冷却水貯槽から原子炉圧力容器に注水する配管と②蒸気発生器後方(出口側)に主管路から分岐し海に向う一次冷却水排出管を描き加えています。



加圧水型原子炉では、制御棒を引き上げた後の出力制御は一次冷却水の中に添加した物質の調整で行います。この過程で大量の純水補給と一次冷却水の排出が行われます。このように全ての原発からは、その運転開始時から放射性物質が様々な形で環境に放出されてきましたが、人々の健康に深刻な被害を与える日常的な放射性物質を含む一次冷却水の意図的排出の説明は避けられてきました。

地球の誕生は約46億年前だと言われますが、この長い歳月は、当初あった放射能が時とともに減衰する歴史でもあります。生物と放射能は共存できません。地球誕生から10億年も経ってやっと放射能が弱まり単細胞生物が生まれました。人類の祖先らしきが現われたのは地上の放射能が更に弱まった約200万年前、現生人類の誕生はわずか十数万年前です。

原発は人工の放射性物質を作り出すことに他ならず、放射能を増やして地球の歴史を過去に遡らせる愚かな行為です。四国電力が「しあわせのチカラになりたい」のであれば、伊方原発は廃止するしかありません。

2022年度四国電力第98回定時株主総会に 皆さまの提案議案をお寄せください

当会は株主の視点に立って、伊方原発を稼働停止にし廃炉を実現させること、原発に依らない安全でクリーンな電力の供給を四国電力に求めています。私たちは株主に与えられた権利として、2022年6月下旬に開催予定の第98回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

現在検討中の提案議案例

- 1 原子力による発電事業から撤退し、関連するすべての事業を中止する。
- 2 伊方原発3号機の廃炉を即時に決定する。
- 3 伊方原発1号機、2号機の廃炉計画の詳細を公開し、地域住民への定期的説明会を開く。
- 4 伊方原発敷地での乾式貯蔵による放射性物質の保管が最長20年を越えないようにする。
- 5 伊方原発から長年排出されてきた膨大な量のトリチウムについて、地域住民に詳細な説明を行い、当社負担の健康調査を毎年実施する。
- 6 南海トラフ巨大地震に備えて、地域住民の意見を採り入れた安全確実な避難計画を早急に策定する。
- 7 再生可能エネルギーによる発電に年度毎の目標を設ける。
- 8 世界的に脱炭素化が進む中、当社の石炭火力発電の廃止に向けての検討会を立ち上げる。
- 9 当社役員の業務内容を公表し、報酬を個別に開示する。
- 10 当社役員を経験した者は、顧問、相談役などの役職に任じない。

皆さまのご意見・ご提案は同封の葉書でお送り下さい。個人情報保護シールを同封しています。

ご寄付のお礼とお願い

平素より私どもの活動に多大なるご理解と、お寄せいただいた温かいご支援に心より御礼申し上げます。私どもの脱原発提案が賛同を得るまで諦めることなく活動を続ける所存です。今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。

2022年1月17日からは現金で払込の場合別途110円が必要となりますので留意願います。

ゆうちょ銀行・他行からのご寄付は封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660 - 0 - 51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主会
ミライヲカンガエルダツゲンバツヨンデンカブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会

事務局 〒771 - 0117

徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

電話 090-9455-2963 (本田)

ファクス 088-665-6654

Eメール miraiyonden@yahoo.co.jp

ホームページ <http://miraiyonden.sakura.ne.jp/>

共同代表

本田耕一 (徳島)

丸井美恵子 (高知)

内田知子 (愛媛)

佐藤公彦 (香川)